



【2017年5月1日～5月5日】

1. 先週の市場動向

＜株式＞	先々週末 2017/4/28	先週末 2017/5/5	前週比
NYダウ（米国）	20,940.51	21,006.94	0.32%
日経平均株価（日本）	19,196.74	19,445.70	1.30%
DAX指数（ドイツ）	12,438.01	12,716.89	2.24%
FTSE指数（英国）	7,203.94	7,297.43	1.30%
上海総合指数（中国）	3,154.66	3,103.04	▲1.64%
香港ハンセン指数（中国）	24,615.13	24,476.35	▲0.56%
ASX指数（豪州）	5,924.06	5,836.56	▲1.48%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	179.72	178.95	▲0.43%
＜債券＞（利回り）（％）	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.280	2.349	0.069
日本10年国債	0.018	0.021	0.003
ドイツ10年国債	0.317	0.418	0.101
英国10年国債	1.085	1.117	0.032
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	111.49	112.71	1.09%
ユーロ円	121.53	123.93	1.97%
ユーロドル	1.0895	1.0998	0.95%
豪ドル円	83.52	83.63	0.13%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品（CRB指数）	181.73	177.92	▲2.09%
原油先物価格（WTI）	49.33	46.22	▲6.30%

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞

世界の株式市場は、欧米や日本で上昇し、アジア・オセアニアでは下落しました。米国では、最近では弱めの経済指標が続いていましたが、雇用統計は堅調な内容となりました。また、欧州では、フランス大統領選挙の第2回投票で欧州連合（EU）残留派のマクロン氏の当選が有力との見方が広がり、投資家のリスク取得意欲が高まりました。米国株式市場や欧州株式市場では、上記に加え、1-3月期の企業決算が概ね堅調なこともあり、上昇しました。日本株式市場でも、米国の好調な雇用統計や、フランス大統領選への楽観的な見方が広がったことなどで、為替市場が円安基調となったことなどが好感され、上昇しました。一方、中国株式市場は、引き続き金融監督強化への懸念が強まっており、下落しました。

＜債券＞

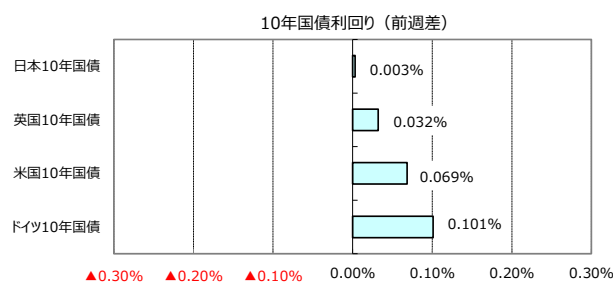
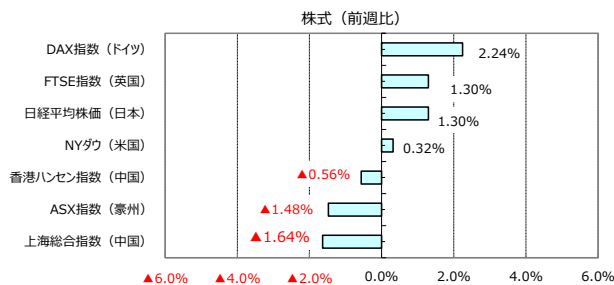
米国や欧州では、株式市場と同様に、雇用統計など強めの経済指標が出たことや、フランスの第2回大統領選挙では波乱が起きなそうだとの見方が広がり、安全資産である債券は売られて、長期金利は上昇しました。一方、日本では引き続き小動きとなりました。

＜為替＞

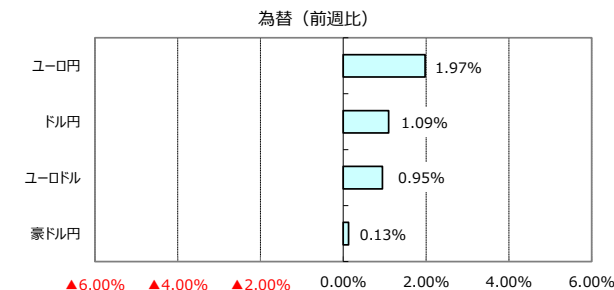
為替も上述のような理由から投資家のリスク許容度が高まったことや、日本と海外の金利差拡大が要因となり、円相場は全般的に円安の地合いとなりました。先週の円は、対米ドルで1ドル＝111円台半ばから112円台後半まで円安となり、対ユーロでは1ユーロ＝121円台半ばから123円台後半へ円安となりました。

＜商品＞

原油先物価格は、下落しました。引き続き米国の生産増加などが材料となりました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2017年5月1日～5月5日】

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

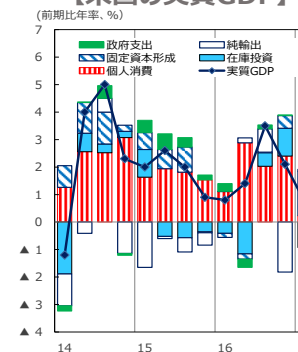
	テーマ	ポイント
5/1 (月)	先週のマーケットの振り返り	2017/4/24～4/28 マーケットの振り返り
☆		
5/1 (月)	米国のGDP成長率（2017年1-3月期速報値） 国内需要が順調に拡大	- 成長率は前期から鈍化、個人消費の減速と在庫投資の減少が主因 - 天候要因等で消費が低迷、良好な雇用・所得環境は不変 【株価は、景気・企業収益の拡大を織り込む展開へ】天候など一時的要因の影響が一巡する4-6月期以降、成長率は加速する見通しです。また、利上げペースは緩慢と考えられます。今後は、米景気・企業収益の拡大を織り込む展開になると予想されます。
☆		
5/2 (火)	豪州の金融政策は8会合連続の据え置き（2017年5月） 雇用の改善、物価の安定等から豪ドルは底堅い展開へ	- 政策金利は据え置き、市場予想通り1.50%に決定 - 当面は現状維持の見通し、景気は緩やかな拡大、物価は安定 【豪州通貨は底堅い展開へ】RBAの中立姿勢維持に対して日銀の金融政策は緩和維持の姿勢であること、資源価格が持ち直してきたこと、豪州の国際収支が改善してきたことなどから、豪ドルの対円相場は底堅く推移すると予想されます。

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆5/1 米国のGDP成長率（2017年1-3月期速報値）
国内需要が順調に拡大

【米国の実質GDP】



(注) データは2014年1-3月期～2017年1-3月期。(年)
実質GDPは前期比年率、その他項目は同季与度。
固定資本形成は設備投資と住宅投資の合計。
(出所) 米国商務省のデータを基に三井住友アセット
マネジメント作成

☆5/2 豪州の金融政策は8会合連続の据え置き（2017年5月）雇
用の改善、物価の安定等から豪ドルは底堅い展開へ

【豪ドル円レートと日豪金利差】



(注1) データは2015年1月2日～2017年5月2日。2017年5月2日は日本時間15時時点のレート。
(注2) 金利差は豪州－日本。金利はともに3年国債利回り。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友
アセットマネジメント作成



【2017年5月1日～5月5日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
5/8 (月)		4月消費者態度指数	(5月7日(日)、フランス大統領選挙第2回目の投票結果判明) ☆ ドイツ3月製造業受注	中国4月貿易収支(輸出・輸入)
5/9 (火)	4月中小企業景況感指数 3月卸売在庫	3月毎月勤労統計		
5/10 (水)	4月輸入物価指数			中国4月消費者物価指数 中国4月生産者物価指数 ブラジル4月消費者物価指数
5/11 (木)	4月生産者物価指数	3月経常収支・貿易収支 ☆ 4月景気ウォッチャー調査	ECB経済報告書 英国3月鉱工業生産 BOE金融政策決定会合 ☆	G7(主要7カ国)財務相会合(11-13日)
5/12 (金)	4月消費者物価指数 ☆ 4月小売売上高 ☆ 5月ミシガン大学消費者センチメント指数 3月企業在庫	4月マネーストック	ユーロ圏3月鉱工業生産	
☆ 今週の注目点	金融政策の決定に与える影響が大きい個人消費や物価動向等が注目されます。	日本の貿易収支動向が特に注目されます。	フランスの大統領選挙で波乱がなかったか、英国の金融政策に変更に変化の兆しが見られるか等が注目されます。	世界的に影響の大きい中国の貿易動向等が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2017年5月 1日 米国のGDP成長率(2017年1-3月期速報値) 【デیلیー】

2017年5月 2日 豪州の金融政策は8会合連続の据え置き(2017年5月) 【デیلیー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2017年5月 1日 先週のマーケットの振り返り(2017/4/24-4/28) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2017年5月 2日 先月のマーケットの振り返り(2017年4月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年5月 2日 「暫定予算」を延長へ(米国) 【キーワード】



【2017年5月1日～5月5日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.78%（税込）

… 換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）

… 信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限年 3.834%（税込）

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年10月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。